

首相の姿勢 根本から問う

国民の願い実現する政治を

衆参両院で、菅首相の所信表明演説に対する各党の代表質問がおこなわれ、10月29日に衆院で志位和夫委員長が、30日

衆・参院
代表質問

に参院で小池晃書記局長が質問。菅首相の姿勢についてただし、新しい政治への切り換えを主張しました。

学術会議 首相 答弁不能に

学術会議会員の任命を拒否した問題で志位氏は、菅首相が学術会議の推薦名簿について「偏っている」「民間・若手が少ない」「多様性が

大事」などとしながら50代前半の研究者や女性の任命を拒否したことを厳しく批判。首相は答弁できませんでした。

コロナ対策 医療・営業に支援を

新型コロナ対策で志位、小池両氏は、検査の抜本拡充と医療機関への減収補てんを求めました。また志位氏は「コロナのもとで、多くの国民

は十分すぎるほど『自助努力』をやっている。政治の仕事は『公助』につきる」と、深刻化する雇用や中小企業の経営への支援を求めました。

再エネ 石炭火発・原発ゼロに

菅首相が「2050年までの温室効果ガス排出ゼロ」と述べる一方で、建設中・計画中の石炭火力発電所が17基も。小池氏はそれらの中止

と既存発電所の計画的な停止・廃止を迫りました。また「原発に頼るなど言語道断」と批判、再生可能エネルギーの本格的な導入を求めました。



衆院で代表質問する志位氏＝10月29日



参院で代表質問する小池氏＝10月30日

消費税5%に

多くの国民が失業や収入減に苦しむ中、大資産家は資産を増やしています。富裕層や膨大な内部留保を抱える大企業への応分の負担を求め、消費税を5%にすべきです。

菅政権 強権あらわ

発足から2カ月近くになる菅政権。安倍政権を上回る強権ぶり。内閣支持率も急落しています。

菅内閣支持率

9月65%

「朝日」10月17・18日調査

10月53%

新しい日本へ 7つの提案

- ケアに手厚い社会
- 人間らしく働ける労働のルールある社会
- 一人ひとりの学びを保障する社会
- 危機にゆとりもって対応できる強い経済
- 科学を尊重し国民に信頼される政治が行われる社会
- 文化・芸術を大切にす社会
- ジェンダー平等を実現する社会

学術会議会員を任命拒否する、「自助・共助」を繰り返し自己責任押し付ける—菅政権は「安倍政治」をより強権的に進めようとしています。

きたる総選挙は政権交代、野党連合政権を実現する野党の「本気度」が問われます。共産党を含め「オール野党」で連合政権をつくと、ハッキリ宣言すべきです。

総選挙で政権交代めざす

日本共産党